

令和6年12月5日

## 行政視察活動記録

総務常任委員会

委員長 松岡 裕明

年月日	令和6年10月22日 から 令和6年10月23日 まで
場所 及び目的	場所：①島根県益田市役所 3階第1会議室 ②広島大学千田キャンパス 5階第5会議室 目的：①地域コミュニティに関する取組について ②自主防災組織の取組について（柳迫長三氏の講話）

年月日	令和6年10月22日（火）
相手方 及び目的	相手方：島根県益田市 連携のまちづくり推進課 目的：地域コミュニティに関する取組について、本市と人口規模が近く近年積極的にコミュニティの活性化や維持に向けた取組を実施している益田市における取組の調査・研究のため
内容・ 結果等	<p>益田市では、集落支援員と地域おこし協力隊の取組について説明を受けた。</p> <p>○益田市の人口減少対策</p> <p>まず、「益田市人口拡大計画」を基礎に置き、これをさらに発展させ、次の4項目を基本目標に設定した「益田市総合戦略」を平成27年10月に策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①定住の基盤となるしごとをつくる</li><li>②結婚・出産・子育ての希望をかなえる</li><li>③益田市に回帰・流入・定着するひとのながれをつくる</li><li>④地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる</li></ul> <p>次に、「ひとづくり」によって今後の益田市の活路を開くという信念のもと、「人が育つまち益田」の実現を目指し、平成28年3月に「益田市ひとづくり協働構想」を策定し、目指す人の姿として</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①将来の益田市を支えるため、自らの可能性を広げることのできるひと。</li><li>②しごとを継続発展させるひと。しごとを創り出せるひと。</li><li>③地域のひとと協力し、地域を支えるひと。地域の資源を活かせるひと。</li></ul> <p>の3つの項目を目標としている。</p> <p>○地域自治組織について</p> <p>益田市は、今後の地域づくりにおいて、急激な人口減少や少子高齢化などの要因により、コミュニティ機能の低下やコミュニティの消滅も懸念されることから、持続可能な地域づくりが必要となると考えた。そのために、住民一人ひとりが自ら住む地域を良くしようと考え、参加し、支え合う仕組みの構築が必要と考え地域自治組織の設立を奨励している。</p> <p>この地域自治組織は、地域住民一人ひとりが主体的に取り組む地域づく</p>

りの形であり、世代、性別、立場を超えて話し合いや決めごとを行うことができる組織で、目標に向かって一丸となって取組を進めることができる組織とのことであった。

#### ○地域自治組織の役割

- ①地域で活動する様々な人材・団体の連絡・相互協力・連携・組織化の調整役。
- ②基礎的なコミュニティ組織の自治会等の規模では実施困難で、かつ、全市的に取り組むには非効率な課題に取り組む。
- ③地域ニーズを把握し、地区の課題を見出す・地域の特性に応じた地域住民へのサービスの提供を担うなど、自治体と市との中間的規模での活動や新たなサービスの提供を目的としている。

#### ○地域自治組織の運営について

地域自治組織の3本柱として

- ①まちづくりプラン・・・地域の目指す姿（目標）を記したもの
- ②活動計画・・・まちづくりプランを達成するための取り組みをまとめたもの
- ③規約・・・運営方法等を定めているもの

を基本に運営している。

総会や役員会・部会・委員会などの組織を作り毎月役員会を実施している組織もある。

運営に関して市の支援としては、人や拠点・交付金などの支援をしている。人の支援は、公民館に人員を配置するとともに、地域住民による組織が抱える課題の発見、整理、情報共有など地域自治組織の設立に向けた取り組みを推進する地域で、かつ希望される地域において、地域魅力化応援隊員を配置している。

地域魅力化応援隊員は、集落支援員制度を利用しており、現在は15名の応援隊員を配置している。地域マネージャーについても集落支援員制度を利用しているが、雇用主は地域自治組織となる。

拠点施設は、公民館を利用し地域住民と行政との協働による地域づくりの推進と、地域自治の確立を図る目的として市内20地区に地域拠点を設置している。

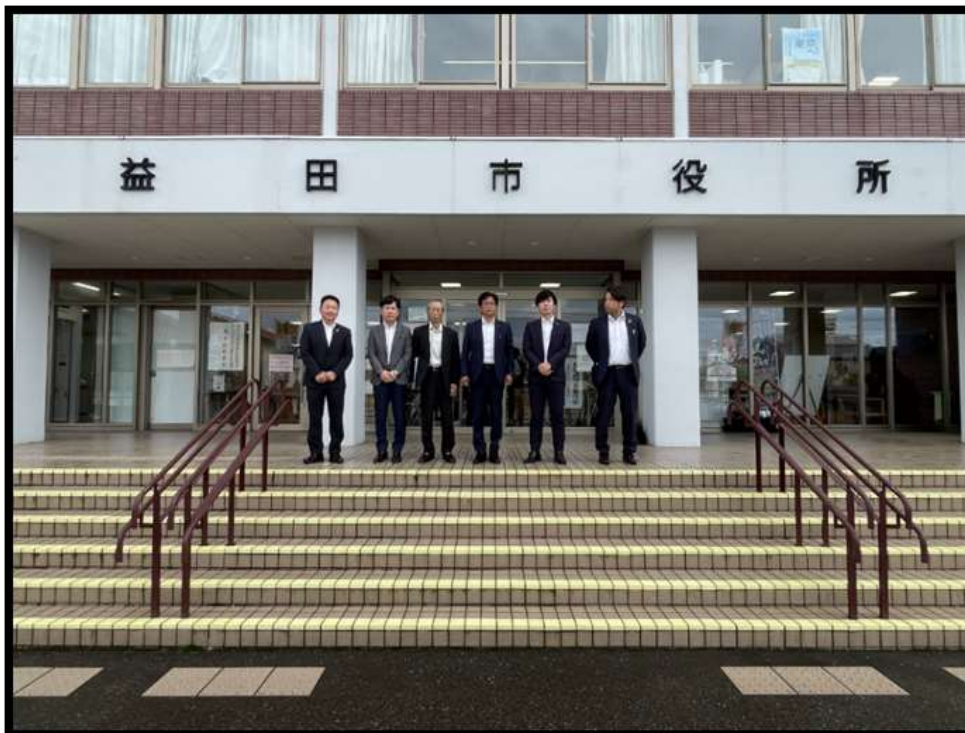
交付金などの支援は、市の認定を受けた地域自治組織には、まちづくりプランを実行するための財政支援として「まちづくり活動交付金」を交付するとともに新規事業の立ち上げ等の支援として「まちづくり活動特別補助金」の活用が可能となっている。



○行政視察の所感



住民主体の運営だけでは行政からの支援をしても適材適所に配分するには地域自治に詳しく、リーダーシップを発揮できる住民がいなければ、組織はあっても運営ができないことが多く見受けられるが、益田市では、地域魅力化応援隊のサポートにより、各問題点や新たなサービスの要望に対して具現化できていた。

少数でも地域のことを思うリーダーをどのように確保するかがさぬき市にとっても重要であることを確認できた。



備 考

(参加者) 総務常任委員会委員 6 名  
政策課 1 名、危機管理課 1 名、議会事務局 1 名 計 9 名

年月日	令和6年10月23日(水)
相手方 及び目的	相手方：一般社団法人ひろしま防災減災支援協会 代表理事 柳迫長三氏 目的：自主防災組織について(柳迫長三氏の講話)
内容・ 結果等	<p>一般社団法人ひろしま防災減災支援協会の代表理事である柳迫長三氏と同団体の小松事務局長から広島市落合地区の取組を中心に自主防災組織に関する詳細な説明を受けた。</p> <p>講話の中で、「市民の防災意識が未だに低いことに危惧している。特に砂防ダムや高潮に備えた堤防の高さを増す工事などの防災や減災工事をすることによって、勘違いが起こり安心することが、その地区の意識が高まらない要因となっている。また、大規模災害時には、消防車や救急車は、すぐに来るとは限らないと考えることも必要である。」との考えを説明していただいた。</p> <p>更に、広島県では、20年間で大きな水害を3度経験し、犠牲者の減少と関連死ゼロを目指しており、被災して感じたことは、自助の課題として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①日ごろから災害時の対応を家族で話していない</li> <li>②過去の災害歴を含め地域のことを知らない</li> <li>③若い人は地域の方と連携したくても誰に声をかけていいのかわからない</li> <li>④自主防災会長として、防災活動はどこから始めればよいかかわからない</li> <li>⑤被災後、立ち上がろうとしている被災者をどう支援するか</li> </ol> <p>の5つであるとの説明があった。</p> <p>また、共助の課題としては、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①機能する自主防災組織とすること</li> <li>②避難所が開かないこと</li> <li>③地元で運営する避難所とすること</li> <li>④避難場所での環境づくり</li> <li>⑤避難所となっている小学校などの公共施設の再開</li> <li>⑥災害弱者といわれる方たちをどうやって避難させるか</li> </ol> <p>といったことであり、このように課題の洗い出しなどを丁寧に行い、地域の防災マニュアルなどに生かしている。重要なことはこれらのことを周知し、行動につなげることである。</p> <p>また、柳迫氏は、地域の子どもに対し、学校での避難訓練や防災訓練で行ったことを家に帰って家族と防災について話し合うきっかけとなるよう、児童には防災訓練等で学んだことを家族に話さないかと指導しているほか、避難所のカギを住民に持たせ、いち早く避難所の開設ができるようにするなど、一つ一つの課題に取り組んでいるとのことであった。更に、子ども向け防災士訓練などを行い、キッズ防災士を育成することなども防災意識を高める一助となっている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div>



○行政視察の所感

柳迫氏の自主防災意識が高いことが自治防災力強化につながっていることを改めて認識した。また、どこのコミュニティにおいても、防災組織のリーダー的役割やリーダーシップが重要であることがわかった。さらに、柳迫氏をはじめとする一般社団法人ひろしま防災減災支援協会の取組では、地域の防災力強化に児童・生徒（学校）を巻き込み、自主防災に関するイベントを行うといったことで防災意識を高め、防災に関する周知を行っていた。

以上のことから、さぬき市も防災組織に関するイベントの参加や財政支援など、広島市と同様に応援できることに取り組んでいかなければならないことを確認いたしました。



備 考

(参加者) 総務常任委員会委員 6名  
危機管理課 1名、政策課 1名、議会事務局 1名 計 9名